

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ペッパーフードサービス
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長代理 (氏名) 藤井 辰巳
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3829-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,055	△5.0	163	—	153	—	△202	—
20年12月期第3四半期	5,322	△2.4	△48	—	△80	—	△402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△9,052.11	—
20年12月期第3四半期	△17,974.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,421	429	17.6	19,068.34
20年12月期	2,877	628	21.8	28,100.82

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 426百万円 20年12月期 628百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,620	△7.3	166	384.0	181	—	△143	—	△6,392.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	22,371株	20年12月期	22,371株
---------------------	--------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
-----------	--------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	22,371株	20年12月期第3四半期	22,371株
--------------------	--------------	---------	--------------	---------

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、公共投資が増加を続けているほか、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復などを背景に、持ち直しつつあります。しかし、雇用・所得環境が引き続き厳しい状況であることに変わりはなく、個人消費は全体として弱めの動きとなっており、外食産業におきましても、消費者の節約志向が定着し、厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、当第3四半期累計期間は収益力の強化を最優先課題として、売上高の拡大と原価を中心としたコストの低減に努めてまいりました。

しかしながら、平成21年8月にペッパーランチ事業で発生致しました0-157による食中毒事故により、9月は直営並びに加盟店各店舗にて数日間の休業を実施したことと事故の影響から売上高が大幅に減少いたしました。衛生管理の徹底、オペレーションの変更等により安心・安全な商品のご提供体制を実現し、9月下旬よりすべての店舗にて営業を再開しておりますが、売上の減少と0-157を発症なさいましたお客様への補償および加盟店様への営業補償の損失を見込んだことから、利益項目も大幅に悪化しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高5,055百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益163百万円(前年同期は48百万円の営業損失)、経常利益153百万円(前年同期は80百万円の経常損失)、四半期純損失202百万円(前年同期は402百万円の純損失)となりました。

0-157による食中毒事故により、お客様をはじめ、加盟店様、お取引先その他の関係各方面の皆様方に多大なるご迷惑、ご心配お掛けいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

ペッパーランチ事業につきましては、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂くことを基本的な戦略として個店別のマーケティング活動を中心とした営業活動を進めてまいりました。7月、8月の業績は順調に推移致しましたが、0-157による食中毒事故の発生により、9月の売上高は前年同月に比べて大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,932百万円(前年同期比5.2%減)となりました。また、当第3四半期累計期間における直営・FCを合わせた店舗の増加数は26店舗(うち海外13店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は、当第3四半期会計期間末で236店舗となりました。早期にお客様の信頼を回復し、売上高をできるだけ早く元の水準に戻すために、社内の管理体制を確立すると共に、商品開発、販売促進活動に注力してまいります。

レストラン事業につきましては、昨年引き続き、お客様に好評であった円高還元セールとして「炭焼ステーキ」において「角切り&ハンバーグ」の50%オフセール並びに「特選サーロインステーキ」の30%オフセールを実施し、売上高の増大を図ってまいりました。しかし、消費者の節約志向による外食の手控えが、客単価の高いレストラン事業に強く表れ、来店回数の減少等による客数の減少により厳しい状況となり、この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,074百万円(前年同期比5.1%減)となりました。また当第3四半期会計期間末におけるレストラン事業全体の店舗数は、18店舗となっております。

商品事業につきましては、「冷凍ペッパーライス」の販売ルートの見直しを進めること等により、売上高の拡大を図ってまいりました。当第3四半期累計期間の売上高は、49百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて456百万円減少し2,421百万円になりました。これは主に、売掛金が143百万円減少したこと、敷金及び保証金が30百万円減少したこと、及び有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により50百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比べて257百万円減少し、1,991百万円となりました。これは主に、借入金金が209百万円減少したこと、未払金が176百万円増加したこと、及び買掛金が155百万円減少したことによるものです。

純資産は四半期純損失を202百万円計上したことから、429百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて4.2%低下して17.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて119百万円減少し329百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが220百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが87百万円減少したこと、及び借入金の返済及び社債の償還に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが252百万円減少したことによるものです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、220百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失を177百万円計上したこと、売上債権が157百万円増加したこと、仕入債務が155百万円減少したこと、減価償却費を120百万円計上したこと、F C営業補償引当金が46百万円増加したこと、及び減損損失を39百万円計上したことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により87百万円支出したこと、敷金・保証金の回収により66百万円の収入があったこと、及び敷金・保証金の取得により50百万円支出したことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、252百万円となりました。これは、長期借入金を209百万円返済したこと、及び社債を43百万円償還したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成21年10月14日に公表いたしました業績予想より変更はありません。詳しくは、平成21年10月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号(平成19年3月14日 企業会計基準委員会))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号(平成19年3月14日 企業会計基準委員会))を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置(有形固定資産・その他)の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(F C営業補償金)

当社はフランチャイジーに対するすでに発生した営業補償金を計上しております。

(F C営業補償引当金)

当社はフランチャイジーに対する営業補償の見込み額を引当計上しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,218	479,140
売掛金	287,920	431,623
商品	34,735	41,367
貯蔵品	43,973	49,448
その他	103,149	180,745
貸倒引当金	△4,940	△3,935
流動資産合計	849,056	1,178,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	808,541	817,114
減価償却累計額	△363,705	△355,282
建物(純額)	444,836	461,831
その他	615,764	597,061
減価償却累計額	△390,455	△338,099
その他(純額)	225,308	258,962
有形固定資産合計	670,145	720,793
無形固定資産	136,654	170,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	708,006	738,650
その他	92,162	108,766
貸倒引当金	△41,113	△46,474
投資その他の資産合計	759,055	800,942
固定資産合計	1,565,855	1,691,825
繰延資産		
社債発行費	6,131	7,748
繰延資産合計	6,131	7,748
資産合計	2,421,044	2,877,962

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,128	626,376
1年内返済予定の長期借入金	160,838	255,781
未払金	285,652	109,271
未払法人税等	26,393	31,336
賞与引当金	6,346	—
F C 営業補償引当金	46,334	—
その他	176,815	239,084
流動負債合計	1,173,510	1,261,849
固定負債		
社債	213,600	256,800
長期借入金	172,312	286,441
受入保証金	432,161	435,211
その他	—	9,034
固定負債合計	818,073	987,486
負債合計	1,991,583	2,249,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,599	574,599
資本剰余金	531,157	531,157
利益剰余金	△677,858	△475,353
株主資本合計	427,897	630,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,320	△1,777
評価・換算差額等合計	△1,320	△1,777
新株予約権	2,882	—
純資産合計	429,460	628,625
負債純資産合計	2,421,044	2,877,962

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,055,747
売上原価	2,677,247
売上総利益	2,378,500
販売費及び一般管理費	2,215,130
営業利益	163,369
営業外収益	
受取利息	346
受取配当金	97
協賛金収入	2,452
違約金収入	2,935
その他	6,248
営業外収益合計	12,079
営業外費用	
支払利息	7,531
社債利息	3,908
賃貸借契約解約損	7,641
その他	3,046
営業外費用合計	22,128
経常利益	153,321
特別利益	
固定資産売却益	1,548
貸倒引当金戻入額	3,249
前期損益修正益	3,000
特別利益合計	7,797
特別損失	
固定資産売却損	859
減損損失	39,574
F C 営業補償金	182,931
F C 営業補償引当金繰入額	46,334
食中毒事故発生に伴う損失	33,656
その他	35,053
特別損失合計	338,409
税引前四半期純損失(△)	△177,290
法人税、住民税及び事業税	25,214
法人税等合計	25,214
四半期純損失(△)	△202,504

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,610,969
売上原価	863,279
売上総利益	747,690
販売費及び一般管理費	731,534
営業利益	16,155
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	34
受取賃貸料	636
協賛金収入	1,616
その他	327
営業外収益合計	2,727
営業外費用	
支払利息	2,096
社債利息	1,255
その他	923
営業外費用合計	4,275
経常利益	14,606
特別利益	
固定資産売却益	287
貸倒引当金戻入額	275
特別利益合計	563
特別損失	
F C 営業補償金	182,931
F C 営業補償引当金繰入額	46,334
食中毒事故発生に伴う損失	33,656
その他	30,705
特別損失合計	293,628
税引前四半期純損失(△)	△278,457
法人税、住民税及び事業税	8,857
法人税等合計	8,857
四半期純損失(△)	△287,315

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△177,290
減価償却費	120,695
減損損失	39,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,346
F C 営業補償引当金増減額 (△は減少)	46,334
受取利息及び受取配当金	△444
支払利息	11,440
有形固定資産売却損益 (△は益)	△688
未払金の増減額 (△は減少)	179,188
売上債権の増減額 (△は増加)	157,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,247
その他	28,562
小計	263,250
利息及び配当金の受取額	444
利息の支払額	△12,868
法人税等の支払額	△30,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△35,060
有形固定資産の取得による支出	△87,940
有形固定資産の売却による収入	4,657
無形固定資産の取得による支出	△3,690
敷金及び保証金の差入による支出	△50,780
敷金及び保証金の回収による収入	66,870
預り保証金の受入による収入	29,206
その他	△11,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△209,072
社債の償還による支出	△43,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,982
現金及び現金同等物の期首残高	449,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,020

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		5,322,295
II 売上原価		2,880,011
売上総利益		2,442,284
III 販売費及び一般管理費		2,491,111
営業損失(△)		△48,827
IV 営業外収益		16,527
V 営業外費用		48,297
経常損失(△)		△80,597
VI 特別利益		8,754
VII 特別損失		310,244
税引前第3四半期純損失		382,087
法人税、住民税及び事業税	20,029	
法人税等調整額	—	20,029
第3四半期純損失(△)		402,116

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失(△)	△382,087
減価償却費	150,182
減損損失	192,537
長期前払費用償却	17,685
貸倒引当金の増減額(△減少額)	1,932
賞与引当金増減額(△減少額)	13,500
受取利息及び受取配当金	△594
支払利息	17,215
固定資産売却損益	39,142
固定資産除却損	51,367
売上債権の増減額(△増加額)	△23,379
たな卸資産の増減額(△増加額)	23,813
仕入債務の増減額(△減少額)	190,601
その他	172,278
小計	464,195
利息及び配当金の受取額	594
利息の支払額	△14,515
法人税等の支払額	△15,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,154
定期預金の払戻による収入	63,536
有形固定資産の取得による支出	△82,893
有形固定資産の売却による収入	79,807
無形固定資産の取得による支出	△32,916
敷金保証金の差入による支出	△43,899
敷金保証金の払戻による収入	52,567
受入保証金の受入による収入	67,869
受入保証金の返還による支出	△30,340
その他	△3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,827

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△減少額)	△335,000
長期借入金の借入金による収入	—
長期借入金の返済による支出	△236,346
社債の発行による収入	291,275
社債の償還による支出	—
株式の発行による収入	—
配当金の支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,070
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	219,697
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	319,966
Ⅶ 現金及び現金同等物の第3四半期会計 期間末残高	539,663

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(仕入実績)

仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,775,303	1,718,548
	直営事業 (千円)	497,488	393,949
	委託事業 (千円)	82,692	98,669
小計 (千円)		2,355,485	2,211,167
レストラン事業 (千円)		470,576	414,451
商品販売事業 (千円)		34,257	44,996
合計 (千円)		2,860,319	2,670,615

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にも加盟者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(販売実績)

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,498,435	2,436,122
	直営事業 (千円)	1,406,098	1,181,664
	委託事業 (千円)	244,258	314,675
小計 (千円)		4,148,792	3,932,462
レストラン事業 (千円)		1,131,452	1,074,152
商品販売事業 (千円)		42,050	49,133
合計 (千円)		5,322,295	5,055,747

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。